

廣池千九郎の道徳経済一体思想

大野正英

廣池千九郎は、道徳と経済は本来一体のものであり、また一体のものとしなければならないと説いているが、現在ではこれを道徳経済一体思想、あるいは道経一体思想と呼んでいる。廣池によれば、人間生活は精神生活と物質生活から成り立っており、精神生活の原理は道徳であり、物質生活の原理は経済であって、それらはともに自然の法則に基づくべきものであるから、究極においては一体両面のものであるとされる。したがって、道徳を無視した経済活動も、また経済活動をいたずらに軽視して道徳や宗教を説くことも、その本質を見誤っていることになるとした。

わが国において経済活動における道徳の必要性を説く考え方は、江戸時代の石田梅巖、二宮尊徳、明治時代の渋沢栄一らの思想にも見られ、廣池もその思想的流れの中に位置づけることができる。廣池の場合には、品性の向上が個人の安心や幸福の実現、社会の平和と繁栄をもたらすとする立場から、品性が経済活動の重要な基盤であると同時に、経済活動それ自身を品性向上のための道徳実行の場として位置づけている。

廣池の道経一体思想の特色をいくつか見ていくこととしよう。まず、経済の本質的問題として、自己利益の追求を是認する主流派経済学の考え方に対して、それが物質の著しい偏重や拝金主義的傾向を生む原因となっているとして、強く批判する。廣池は利益そのものを否定するわけではないが、事業を通じて自分だけでなく、相手方と第三者とがそれぞれ相当の利益を受けるような、いわゆる「三方よし」の考え方を経済活動の根底に置くことを求める。「三方よし」という言葉は現在では近江商人の経営理念として知られているが、近江商人が活躍した江戸時代や明治時代には存在しておらず、おそらくは昭和の終わりころに近江商人の理念をあらわす言葉としてキャッチフレーズ的に用いられるようになり、それが急速に社会に知られるようになったものと思われる。そして、この言葉は廣池千九郎の教えにつながる経営者が使っていたこと由来するものと、私は推測している。

三方よしの考え方を具体的に提示しているのが、主著『道徳科学の論文』の次の一節である。

「完全なる経済学及び経済組織は、必ずや（一）自己（二）使用人（三）原料若くは商品の仕入先（四）

販売先（五）需要者（六）一般社会（需要者の喜ぶ事にて一般社会を害する事あり。故に需要者と一般社会との利害必ずしも一致せず）（七）以上全部を統制する所の国家に対して、その各方面が各々相当の利益を得る如くに組織されておらなくてはならぬのであります。」

この考え方は、現代における経営倫理の中心的理論であるステークホルダー理論そのものであり、今から90年前にすでにその考え方を提唱していたことは、注目に値する。特に需要者、すなわち消費者と一般社会の間で利害対立が起きる可能性があるとの指摘は、現代においても重要な意味を持つ。顧客満足のみを重視していたずらに経費を削減して安さのみを追求する経営によって、従業員や納入業者、地域社会などの他のステークホルダーに対して過度の負荷をかける場合が現実には起きている。その結果は相手に害を及ぼすのみならず、結果的には自社にとってのリスクを増大させている。

廣池自身が企業経営に携わることはなかったが、モラロジーに基づく社会教育活動を中小企業の経営者を主な対象として展開している。経済的安定が人間の幸福のためには必要であるとして、その教えを求めて集まった経営者に対して具体的な経営指導を行っている。時にその指導は細部にわたる場合もあったが、その根幹となるのは経営者自身の品性の向上を促す考え方である。特に企業の永続的發展を重視する立場から、経営者が自らの品性向上を通じて道徳的経営に努め、それによって企業内外の多くの関係者や社会からの信頼を醸成していくことが必要不可欠であると説いた。創業期においては、経営者の能力や努力によって急速に事業を拡大することができるが、ある程度拡大した後それを維持発展させることは、高い品性なくしては困難であるとした。急激な事業の拡大にはどこかに無理が生じ、結果として重大な経営危機が生じるからである。

経営を道徳実践の場として捉える考え方は、従業員との関係においても特徴的に現れている。従業員に対する道徳的教育による人づくりの重要性を説いているが、それは単なる人材養成の観点からではない。従業員が仕事の間を通じて品性を向上させていくことによ

って、従業員自身が幸福となることを第一に考えることが、経営者の使命であると位置づけている。廣池の言葉によれば、企業は「人心開発救済のための公設機関」であるとされた。

このような「道経一体思想」は、麗澤大学と公益財団法人モラロジー研究所へと引き継がれた。麗澤大学においては、その前身となる道徳科学専攻塾以来、道徳に基づいた実業教育は、一貫して教育の柱の一つとして位置づけられてきた。特に平成4年（1992年）の国際経済学部設立にあたっては、倫理や道徳を重視した経済・経営教育が教育の「ビジネス・エシックス」および「経済倫理」をその基幹科目として設置した。また、企業倫理研究センターを設置して、ECS 2000（倫理法令順守マネジメントシステム規格）をはじめとする各種規格やガイダンスを発表し、日本における経営倫理の取り組みにおいて主導的役割を果たしてきた。

モラロジー研究所では、この思想に基づいた研究とともに経営教育活動が続けており、現在でも多くの経営者が、この思想に基づいた経営理念を学び、それを実際の経営現場に生かしている。また欧米のビジネス・エシックスの思想をいち早く日本に紹介し、1996年には国際的な学会であるISBEE（International Society for Business, Economics and Ethics）との共催で、初の世界規模での学術大会である第1回経済倫理世界会議（ISBEE World Congress）を柏市のキャンパスで開催した。

こうした一連の取り組みは、すべて廣池千九郎の道経一体思想を現実社会において具現化するための活動として位置づけることができる。企業活動の倫理性が一段と厳しく問われる現代において、廣池千九郎の「道経一体思想」の持つ意味は今後さらにその重要性を増していくものと考えられる。